

厚生保険特別会計

(年金勘定)

平成 18 年度特別会計 (勘定)

連結財務書類

## 連結貸借対照表

厚生保険特別会計年金勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 本連結会計年度			前連結会計年度 本連結会計年度	
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	56,604,221	39,854,248	未払金	5,508,936	5,604,165
有価証券	102,812,658	114,527,823	未払費用	43,857	39,300
たな卸資産	128,772	117,284	賞与引当金	84	96
未収金	5,372,090	5,330,437	運用寄託金	5,237,601	5,814,045
未収保険料	1,728,834	1,789,923	公的年金預り金	137,493,561	135,176,109
未収収益	62,327	8,205	貸付有価証券担保預り金	1,537,508	—
前払費用	2	4	借入金	11,345,350	7,598,250
貸付金	3,704,762	3,288,330	退職給付引当金	1,004	1,565
その他の債権等	18,169	—	その他の債務等	23,740	673
貸倒引当金	△ 213,145	△ 207,417			
有形固定資産	180,958	158,030	負債合計	161,191,643	154,234,206
土地	71,765	65,085	<資産・負債差額の部>		
立木竹	210	194	資産・負債差額	9,208,871	10,633,331
建物	63,248	58,251	(他会計等からの出資)	(222,911)	(199,371)
工作物	40,987	30,794			
物品等	4,746	3,705			
無形固定資産	741	591			
その他投資等	119	75			
資産合計	170,400,515	164,867,537	負債及び資産・負債 差額合計	170,400,515	164,867,537

# 連結業務費用計算書

厚生保険特別会計年金勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度	本連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
人件費	1,477	1,354
賞与引当金繰入額	84	96
退職給付引当金繰入額	61	562
厚生年金保険給付費	22,071,003	22,273,184
補助金等	93,191	95,006
委託費等	5,119	-
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	11,392,059	11,997,202
業務勘定への繰入	115,733	121,826
支払調整金への繰入	1,884	1,804
その他の経費	34,471	54,719
減価償却費	17,832	8,872
貸倒引当金繰入額	9,755	14,479
支払利息	1,130,130	174,697
資産処分損益	59,813	7,328
本年度業務費用合計	34,932,617	34,751,135

# 連結資産・負債差額増減計算書

厚生保険特別会計年金勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度		本連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日	至 平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額		1,260,749		9,208,871
II 本年度業務費用合計		△ 34,932,617		△ 34,751,135
III 財源		40,898,070		33,999,517
自己収入		24,995,162		22,832,943
保険料収入		20,113,515		21,071,334
責任準備金相当額等徴収金		3,456,770		684,599
運用益		1,077,598		747,996
その他の財源		347,278		329,012
他会計からの受入		6,741,815		7,046,682
一般会計からの受入		4,768,061		5,012,741
国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入		1,945,936		1,998,822
船員保険特別会計からの受入		12,849		12,485
前年度業務勘定剰余金受入		14,967		22,632
独立行政法人等収入		9,161,092		4,119,892
IV 無償所管換等		△ 269,339		10,791
V 資産評価差額		△ 21,655		-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減		2,135,577		2,317,452
VII その他資産・負債差額の増減		138,086		△ 152,166
VIII 本年度末資産・負債差額		9,208,871		10,633,331

# 連結区分別収支計算書

厚生保険特別会計年金勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度	本連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<b>I 業務収支</b>		
1 財源		
厚生年金業務対価見合収入	20,530,568	21,554,768
責任準備金相当額等徴収金収入	3,456,753	679,965
運用収入	1,077,585	745,425
その他の収入	7,484	8,739
一般会計からの受入	4,539,449	4,828,547
国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入	1,947,360	1,998,917
船員保険特別会計からの受入	12,849	12,485
独立行政法人等収入	8,181,580	7,320,780
固定資産売却収入	1,909	—
前年度剰余金等受入	4,615,550	458,584
資金からの受入	17,446,049	16,471,365
財源合計	61,817,141	54,079,579
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費支出	△ 1,473	△ 1,513
厚生年金保険給付費支出	△ 21,986,252	△ 22,254,094
補助金等支出	△ 93,191	△ 95,006
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	△ 11,283,096	△ 11,922,397
業務勘定への繰入	△ 116,435	△ 122,272
支払調整金への繰入	△ 1,884	△ 1,804
貸付けによる支出	△ 1,800	—
国庫納付による支出	△ 59,994	△ 159,997
その他の支出	△ 35,539	△ 39,225
運用事業支出	△ 14,843,139	—
有価証券取得支出	—	△ 13,863,242
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 48,422,808	△ 48,459,553
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 19	△ 285
施設整備支出合計	△ 19	△ 285
業務支出合計	△ 48,422,827	△ 48,459,839
業務収支	13,394,313	5,619,740
<b>II 財務収支</b>		
借入による収入	114	—
借入金の返済による支出	△ 9,451,450	△ 3,747,100
リース債務の返済による支出	—	△ 4
利息の支払額	△ 1,180,492	△ 179,009
政府出資金の受入による収入	199,596	—
財務収支	△ 10,432,232	△ 3,926,113
本年度収支	2,962,081	1,693,626
資金への繰入	△ 967,214	△ 1,102,130
翌年度歳入繰入	1,994,866	591,496
資金本年度末残高	54,609,355	39,262,751
本年度末現金・預金残高	56,604,221	39,854,248

## 注記

### 1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

(単位：百万円)

名称	資本金	出資額	出資割合	備考
(独)年金・健康保険福祉施設整理機構 厚生年金勘定	121,692	121,692	100.0%	平成17年10月1日設立
年金積立金管理運用(独)	100	99	99.0%	平成18年4月1日設立
(独)福祉医療機構 承継債権管理回収勘定	3,726,475	3,527,104	94.6%	平成18年4月1日設置

### 2. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

#### (1) 運営費交付金

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務は、財源等への振替処理を行っている。

#### (2) 退職給付引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金について、所要額を計上している。

### 3. その他会計処理の重要な相違等

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

<有形固定資産>

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

<無形固定資産>

連結対象法人においては、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却を行っている。

#### (2) 退職給付引当金の計上方法

連結対象法人は、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

なお、当年度末に保有する販売用不動産のうち、時価が著しく下落したものは、取得原価まで回復する見込みがあると認められるものを除き、帳簿価額を時価まで切り下げることとしている。また、不動産鑑定評価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を不動産鑑定評価額まで切り下げることとしている。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

国及び連結対象法人の消費税の会計処理は税込方式によっている。